

第51期第9回常任幹事会 報告

日時：2022年1月27日(木)13:30～15:45

会場：東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、白滝、千葉、芝宮、椎橋、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、
加藤(都)、加藤(年)、加藤(教)、木崎、國米、酒井、菅谷、田村、築館、細見
前沢、森松、吉野、窪田 19/26 (□リモート、下線欠席) 議長：窪田
オブ：坂本、斯波、高橋

会長挨拶：コロナ感染拡大には米軍基地の存在に大きな要因がある。諸外国に比べて米国に大きく主権を奪われている日米地位協定が憲法より上にある。岸田政権は改憲に前向きだが、おしつけ憲法という前に地位協定に対してものを言うべき。コロナ増えているが、あまり重症化しないので、緊迫感としては第5波時よりはない。今後予断を許さないで、日頃より感染予防に気をつけ、体力をつけて欲しい。

1、報告

1、活動報告

12月

- 23日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
- 24日(金)18:00～ 第6回中央社保協代表者会議
- 30日(火)12:15～ 都議会開会日行動

1月

- 6日(木)18:30～ 東京地評旗開き
- 7日(金)10:00～ 第49回中央社保学校現地実行委員会
- 12日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 13:30～ 中央社保協第6回運営委員会
- 13日(木)14:00～ 東京民医連 都立・公社病院問題学習会
- 14日(金)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅前
- 14:00～ 東京都後期高齢医療広域連合 要請書提出・懇談
- 15日(土)13:30～ 都立・公社病院を守る運動交流集会 ラパスホール
- 17日(月)12:00～ 東京各界連絡会宣伝行動 大塚駅
- 21日(金)12:00～ 外科医師えん罪事件最高裁口頭弁論及び報告会
- 24日(月)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
- 26日(水)18:00～ 中央社保協第7回代表者会議
- 27日(木)13:30～ 東京社保協第9回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

1月12日(水)13:30～ 中央社保協第6回運営委員会

資料:1～14

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

1月6日(木)18:30～ 東京地評2022年度新春旗開き

1月13日(金) 中央区労協に新春メッセージ送付

(3) 共闘団体報告

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 事務局会議

①事務局会議 12月23日(木)15:30～16:50

- ・11/26 第2次請願委員会審議 福祉保健局項目
- ・11/26 東京都地方独立行政法人評価委員会令和3年度第2回都立病院分科会
中期目標素案、中期計画骨子
- ・11/27 連絡会主催「独法化中止を求める学習決起集会」ラパスホール
- ・12/10 都議会棟大包围行動 第2次請願委員会審議 病院経営本部項目
- ・12/13 第3次独法化中止請願署名1回目提出 438筆
紹介議員会派要請、第2次と同じ21名(共、自、グ)連名となる
- ・12/17 独法化中止都知事要請 5名、大山都議同席
都立病院に絞った別要請について立憲会派は検討したが「同席できない」と回答
- ・12/18 医療関連協と共催で新宿駅南口署名宣伝行動
110名参加、ティッシュ1200個配布、署名66筆
- ・12/20 評価委員会第3回都立病院分科会 中期目標案、中期計画素案

②各団体報告

- ・署名用紙の送付願いや注文が寄せられている
- ・サタデーピール宣伝は、1/22、2/27、3/26を予定
- ・連絡会では動画を作成予定。1月以降の行動を計画している
- ・自治労連各単組での署名取り組みも加速化している。
- ・地評の地域組織は病院所在地以外でも宣伝を展開。ティッシュは遠慮なく連絡して欲しい。配送費も地評で持つ。
- ・民医連では、1/13に独法化学習会を開催する。地域宣伝に合流するよう呼びかける。

③協議内容

- ・1定に都立病院廃止条例が出されるのは確実。
- ・情勢や論戦、運動方針について意見・情報交換や論議を行う「都立病院廃止反対都民集会」を開催したいが、コロナ状況や日程の関係で大きな集会は厳しい。1/15に連絡会が予定している会議に実行委員会としても合流する。

- ・廃止議案提出が明らかになったら、直ちに知事要請、記者会見を行う。
- ・1/28いのち署名など、第1次国会署名提出行動

④当面の日程

- 1月15日（土）13時半～ 独法化中止学習決起集会 ラパスホールとWeb
- 2月04日（金）第3次署名最終提出
- 2月16日（水）12時15分～ 都議会開会日行動

⑤次回会議

- 1月27日（木）15時半～（社保協幹事会終了後）地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

資料：15～27

①事務局会議 1月12日（水）10:00～11:35

- ・12/13 都議会へ介護請願を提出
- ・12/14 巣鴨駅頭宣伝は雨天中止
- ・政府の介護職の処遇改善は、額も低い上にケアマネ、病棟介護職などを除外

②協議内容

- ・抜本的改革提言の学習会（ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい実行委員会コラボ企画）は、2月5日（土）14～16時 ラパスホール+Webで開催の準備。役割分担、タイムスケジュールなどを確認。各団体を通じて参加を呼びかける。
- ・東京都への介護要望書の文書について論議。今週中に修文して来週頭に、都議を通じて都への要望提出と懇談日程を調整してもらう。
- ・第7期の介護給付費準備基金の活用状況を調査。各自治体への送付名簿を作成し、郵送を行う。
- ・来年度予算案が出されてきているので、重層的支援事業の具体化を把握できる状況になりつつある。情報収集していく。
- ・総会を3/5または3/26（土）に開催予定として、中会議室を確保。講師日程で決める。日程が合わない場合は、4月以降として次回会議で決める。

③当面日程

- ・1月14日（金）12～13時 巣鴨駅前宣伝
- ・1月28日（金）11～15時 第1回目国会署名提出行動。13～14時には介護集会。
- ・2月5日（土）14～16時 介護保険制度学習会

④次回事務局会議 2月16日（水）10:00～ 5階東京地評会議室

次々回も定例日を変更して3月16日（水）10:00～ 5階東京地評会議室

3) 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議

①事務局会議 13:45～14:30 は中止

定例宣伝 1月17日（月）12:00～12:45 大塚駅南口 参加8名、ティッシュ・ビラ配布

②次回事務局会議・宣伝 未定

4) 生存権裁判を支える東京連絡会

①次回幹事会 1月31日(月)13時半～ 5階地評会議室

2月8日 東京地裁第11回公判

*12月22日 東京地裁「はっさく」訴訟結審

都生連：神戸、神奈川判決では、判決文の使い回し疑惑がある。大阪判決の内容をどうかしていくかが重要。

5) 都民連 <今月は会議なし>

次回会議 2月7日(月)13:30～15:00 地評会議室

6) オリパラ都民の会第79回運営委員会

①12月20日(月)10:30～ 東京労働会館5階地評会議室

②確認事項

③次回会議 月 日()10:30～ 地評会議室

7) 東京高齢期運動連絡会

資料：28～31

①常任幹事会 1月24日(月)14～16時 東部区民事務所

- ・1月14日広域連合に要請をした。1月28日には連合議会が開催される。
- ・2月2日、2・1高齢者中央集会 衆議院第一議員会館第7会議室。感染状況によりWeb中心に参加を。

②協議事項

- ・75歳患者負担2倍化実施阻止の取り組み

まだ、本格的な取り組みになっていない、危機感が不足しているのでは？高齢期運動組織強化の課題とも絡んでいる。後期高齢者医療制度導入の時には直前に目に見える大きな運動になった。それが直後の参議院で廃止法案が通ったことに繋がった。今から世論を盛り上げる運動を地道に行っていく必要がある。

ビラを作成し、1月中に各団体に配布する。ブックレットを2月2日までに作成したい。

- ・2つの大会実行委員会

ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい21年度は7万円が必要。22年度分と合わせて賛同金要請を行う。2/19第3分科会の準備中。

- ・高齢者人権宣言については、講師要請講座を開催して広げてゆく
- ・2月28日総会準備

総会議案については、2/7までに意見を集中して欲しい。

③次回会議 2月21日(月)14時～ 東部区民事務所

東京高連：東京のつどい第一分科会は、東京民医連が運営して 44 名が参加。来年は 2/22～23 中野ゼロ大ホールで、千人規模全体会と分科会の開催予定とした。コロナ禍により高齢者大会の事業活動がなく、諸団体・個人から賛同金を集めることにした。今年の高齢者大会は、11/23～24、京都で開催する。実参加を予定しており、東京からは宿泊 350 人が目標。

(4) 加盟団体報告

資料：32～35

東京保険医協会 診療報酬改定についての談話

医療機関は、あまねく診療報酬アップが行き渡ること、報酬改定で10%以上の引き上げを求めている。財務省からの圧力が露骨でマイナス改定ありきの姿勢。引き続き働きかけをも求めている。現場はコロナ対応で忙殺させられているので、報酬改定への対応どころではない。少なくとも周知期間を3ヵ月以上持つべきであると求めてきたが、首相は全く聞く耳を持っていない。

歯科保険医協会：低い改定は歯科も同様、報酬改定で感染防止の点数もなくなった。口腔内なので、マスクしない状況で注意を払いながら努力してやってきたし、クラスターも出ていない。改定率が低いのは問題。国の財源をまわすべきなどの談話を発出している。

東京土建 2月5日 個別住宅相談会

福祉保育労：処遇改善2～9月は国費で150億円措置されたが、10月以降は保険料に上乗せするが、基金を崩すので23年度まで保険料の増額はしない。ただ2号被保険者保険料に跳ね返るらしい。1号被保険者に処遇改善を反映させると70円/月程度の負担と試算されている。利用料・保険料負担に跳ね返らない様にしないとならない。また、9千円アップというが、対象が配置基準数なので、加配していたり、その他の職員の賃上げにも反映させるとそんなに上げられない。ある施設では、職員全体に賃上げを反映させようと試算したところ平均4.5千円/人、パートは25円/hとなった。コロナ禍で申請もままならない。申請書もまだ国から届いていないのに2,3月に給与改善しないとならない。しかも国からの原資は6月にならないと入らないので、その間、事業所は法人から借入することになる。地域包括は対象外で行政が上乗せしないと賃上げできない。区予算は再来年度になるのではないか？

医労連：処遇改善の要綱がこれから。申請しないとないが、法人間で一律対応にはならないと思われる。

民医連：支給が一律対象でないので矛盾、現場分断を生む。対政府交渉を3月に予定。

3、会計報告

綴末資料

12月から新会計年度となりました。前年度予算と同額の仮予算で総会まで執行していくことを提案します。また、12月中に2022年度会費納入が26団体からあり、今会計年度の当面の資金が確保できたことから、前期一般会計残高全額を12月末日に財政調整資金へ繰り出したことをご確認下さい。承認された。

会費納入は過年度分も含めて、加盟団体の約3割からあり、収入累計は312万円、仮予算での執行率31.3%となっています。支出累計は75万7,146円、仮予算での執行率7.6%となりました。

通常月次と異なる主な支出は、レンタルサーバー年間契約料、半年毎の労働会館地下倉庫等の使用料、会費納入お願いの郵送代、昨年11月11日の認知症・介護電話相談のフリーダイヤル代などです。なお、フリーダイヤル代は発信元都道府県毎に負担することになっているため、後に中央社保協から他県分の返金がされる予定です。

追加報告：専従者を派遣している東京土建と東京民医連には、12月に会費請求を行っていない。その理由は、両者と社保協間に契約書がないことが判明したので、現在、統一的契約書を作成中。それが出来てから請求する。概ね例年通りの請求となるであろう。また、東京土建から派遣が現状されていないので、その間、土建への毎月の人件費支出はしない事を土建と確認した。

諸団体の年会費の決め方は？よく解らないが、団体規模などで決めていたのであろうともう。今後、会計について意見などがあれば、事務局へ寄せて欲しい。

2、協議事項

1、情勢の特徴

(1) 世界の富豪トップ10人、パンデミック中に資産が倍増

新型コロナウイルスのパンデミックで、世界の富豪はいちだんと裕福になり、その一方で貧困状態で暮らす人は増加した——。国際NGOオックスファムが1月17日、そんな内容の報告書を発表した。報告書によると、世界の最貧困層の収入が減ったことで、毎日2万1000人の死者が出るようになった。一方、世界トップ10の富豪の総資産は、2020年3月時点と比べて2倍以上に膨らんだという。 ～略～

オックスファムの報告書は、米誌フォーブスから引用して、次の各氏が世界トップ10の富豪だとしている。イーロン・マスク（米テスラ最高経営責任者＝CEO）、ジェフ・ベゾス（米アマゾン創業者）、ベルナール・アルノー（仏LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン会長）と家族、ビル・ゲイツ（米マイクロソフト創業者）、ラリー・エリソン（米オラクル創業者）、ラリー・ページ（米グーグル創業者）、サーゲイ・ブリン（同）、マーク・ザッカーバーグ（米メタCEO）、スティーヴ・バルマー（米マイクロソフト元CEO）、ウォレン・バフェット（米投資家）。報告書によると、これら10人の資産の合計は、2020年3月の7000億ドル（約80兆円）から、2021年11月には1兆5000億ドル（約172兆円）に膨らんだ。ただ、マスク氏の資産が1000%以上増えた一方、ゲイツ氏の増加は30%ほどにとどまるなど、個人差が大きかったという。オックスファムは今回、パンデミックが始まった時期からの増加を計っている。だがその時期は世界的に株価が急落していたため、結果は微妙に誇張されたものとなっている。しかし報告書の著者の1人、マックス・ローソン氏は、「(株価急落前の)2020年2月と比較しても、富豪トップ10の増加率は70%くらいあるとみている。これを取っても過去最大の増加であり、これまで見られなかったレベルだ」と述

べた。

オックスファムの報告書は、世界銀行のデータも基に、医療の受けにくさ、飢え、ジェンダーを背景とした暴力、気候破綻が、4秒ごとに1人の死をもたらしたとした。また、1日あたり5.5ドル（約630円）以下で暮らしている人は、新型コロナウイルスのパンデミックがなかった場合より、1億6000万人多くなったとした。世界銀行は1日あたり5.5ドルを、上位中所得国の貧困ラインとしている。

報告書は次の点も指摘している。新型コロナウイルスのパンデミックで、発展途上国は借り入れが増し、社会的支出の削減を余儀なくされている。ジェンダー平等が後退している。働く女性は2019年より1300万人減った。2000万人以上の少女が学校に二度と戻れない恐れに直面している。民族的な少数者が新型コロナウイルスで最も打撃を受けている。イギリスのバングラデシュ人や、アメリカの黒人などがその一例。

オックスファム・イギリスのダニー・スリスカンダラジャ最高責任者は、「パンデミック中、毎日のように新たな富豪が生まれている。一方で、世界の人口の99%はロックダウンや国際貿易の縮小、国外旅行の減少で暮らしぶりが悪化している。その結果、新たに1億6000万人が貧困へと追いやられた」と述べた。

また、「世界的危機の中でも、私たちの不公平な経済システムは大富豪に極めて多額の収入をもたらしたが、最も貧しい人たちを守りはしなかった」、「このシステムには大きな欠陥がある」と主張。富裕層の資産に対する課税を増やし、皆保険制度や社会的保護への支出を増やすなどの取り組みを、政治家は進めるべきだと訴えた。

オックスファムはまた、新型コロナウイルスのワクチンの製造を拡大し、早期の分配を実現するため、知的財産権は放棄されるべきだと求めている。（BBC Newsより）

（2）「われらに課税を」富豪102人公開書簡 コロナ禍「公平でない」

米英など9カ国の富豪100人以上が1月19日、政府代表や企業トップなどに対し、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）の下で広がり続ける富の格差と不公平を解決するため、「今こそわれら富裕層に課税せよ」と求める公開書簡を発表しました。

書簡は、世界経済フォーラムのオンライン会合に合わせて「愛国的な百万長者」や国際NGO「オックスファム」などがウェブサイト上で公表。米娯楽・メディア大手ウォルト・ディズニー共同創業者の孫アビゲイル・ディズニー氏ら、米、カナダ、独、英、デンマーク、ノルウェー、オーストリア、オランダ、イランの富豪102人が名を連ねています。

富豪らは書簡で、「パンデミック下でこの2年間、世界がとてつもない苦しみを味わう一方で、われわれの富は増加し、公平な税負担をしていると言える富豪はほとんどいない」と指摘。こうした不正義は国際課税制度に織り込まれたもので、諸国民と支配層の間の不信の源となっているとし、「制度の全面見直しが必要になる」と富裕税の導入を呼び掛けています。

愛国的な百万長者などの分析によると、資産100万ドル以上の富豪に2%、10億ドル以上の大富豪に5%の富裕税を導入した場合、毎年2兆5200億ドル（約287兆円）の税収確保が可能。これにより▽23億人の貧困脱却▽世界中へのワクチン確保▽中低所得国の全市民（36億人）への医療保険・社会保障の提供—ができるとしています。（赤旗より）

(3) 特例貸し付け300万件、リーマン後と桁違い

政府が最初の緊急事態宣言を出した2020年4～6月期、経済活動の規模を示す国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質（季節調整値）で年率28.5%減まで低下。職場から仕事を休まされた休業者は、コロナ禍の前は200万人弱だったが、昨年4月は過去最多の597万人まで一気に膨らんだ。

20年の実質GDPはマイナス成長に。完全失業率も前年比0.4ポイント上昇の2.8%と11年ぶりに悪化した。東京商工リサーチによると、希望退職を昨年募った上場企業は前年の2.6倍超の93社で、09年の191社以来の多さだった。生活に困った人が無利子で生活費を借りられる特例貸し付けの利用は、リーマン・ショック直後の09年度は4万件（200億円）ほどだったが、コロナ禍では通算300万件（1.3兆円）ほどに。20年度の生活保護の申請も11年ぶりに増加に転じた。

21年は製造業などで回復が進んだ一方、サービス業や交通・旅行業界などは厳しい状況が続く。すでに米国や中国はGDPがコロナ前の水準を超えたのに比べると、日本経済の回復は遅れている。（朝日新聞より）

2、当面の重点課題

(1) 中央社保協の取り組みへの結集

1) 新「いのち署名」推進の取り組み

資料：36

いのち署名とセットで各種署名に取り組みましょう。取り組みを大運動に発展されるために、各団体と共同して署名宣伝行動を計画しましょう。また、中央段階で国会への署名提出行動や宣伝行動が具体化されています。また中央団体では、12月から1月にかけて国会議員との懇談を行うとともに、厚労省交渉を行っています。

①全国統一署名・宣伝行動

25日を含む週をゾーンとして、全国一斉宣伝行動を2月25日(金)、4月25日(月)に

②統一署名提出行動

1回目 日時：1月28日(金) 11～15時、学習決起集会と第1回署名提出行動

13～14時には、介護集会

場所：衆議院議員第一会館大会議室とオンライン併用

内容：学習会、署名提出、団体・地域ごとに個別に議員要請（紹介議員）

参加者目標：千人。首都圏の参加者は感染状況によるが会場200人目標。

* 2回目が3月2日、3回目が5月25日（最終署名提出行動）に予定されています。

また、東京では医労連を中心にいのち署名の項目について、各自治体議会宛に「意見書」提出を求める請願・陳情を行っています。残念ながら現時点で議会会派構成比上請願・陳情が採択された議会はありますが、賛同は立憲野党会派に広がっています。これに連動して可能な限り地域社保協や地域諸団体も行動に取り組みましょう。

2) 地域医療を守る運動の推進で、地域の要求実現への運動推進

東京都は、7月の地方独立行政法人化を目指して、感染拡大第6波に対応しなければならぬその最中にも、その準備、手続きを遮二無二進めています。都立・公社病院を独法化させない運動が当面の大きな焦点です。引き続き「病院を守る会」など諸団体とともに取り組みを強化していきます（後段に記載）。

同時に、第2回地域医療構想調整会議が圏域ごとに順次開催（11月12日～1月27日）されてきました。その内容を把握・分析していきます。

3) 75歳以上窓口負担2倍化法を実施させない等のたたかい

資料：37～44

中央段階では、次の点が呼びかけられています。

①宣伝行動日

毎月23～25日、年金支給日の2月15日に全国一斉宣伝行動

②国会議員、地方議員等への要請

地元4野党議員に窓口負担2倍化中止の要望を行い、各自治体への請願に取り組む。
後期高齢者医療広域連合への要請。

③いのち署名とセットで2倍化中止署名に取り組む

地域の老人クラブ、団地自治会、高齢者サークル等に呼びかける。3月末までに350万筆で、1月末までに目標の50%を。

署名提出日は、1/28（統一提出）、2/18（独自提出）、3/2（統一提出）

④集会、学習会

- ・2月2日(水)10時半～ 老人医療有料化から38年 高齢者中央集会
衆議院第一議員会館第7会議室。学習講演：浜岡正好教授（佛教大学）。
- ・2月18日(金)10時半～ 署名提出学習集会
参議院会館101会議室予定、学習講演：唐鎌直義教授（佐久大学）

東京では、1月14日に東京高齢期運動連絡会、東京保険医協会のメンバー6名が参加して、東京都後期高齢者医療広域連合に①窓口負担2倍化中止の意見書提出②保険料引き下げ、少なくとも据え置き、2項目の要請書を渡し、大井副連合長他と懇談を行いました。また、1月28日に保険料等が審議される広域連合議会への陳情も検討しましたが、議員とのコンタクトや提出期日の関係でできませんでした。

当日示された資料によると、東京では22,23年度の一人当たり平均保険料最終案が10万4,842円（前期より3,789円増）と大幅な値上げとなっています。当初算定案より1,291円圧縮されていました。その主な内容は、後期高齢者負担率引き下げで△435円、窓口負担2割導入△600円、剰余金投入分△241円でした。

懇談の中では、「要請の2項目ともできない相談です。値上げ幅が一番少ない収入153万円で値上げは800円、この程度の値上げは納得してもらわなければ」「窓口負担2倍化について各団体からも広域連合議会からも反対する声はあがっていない」との発言もあ

りました。

11月連合議会でも出席19名、欠席13名だった。広域連合に向けて監視、要請を強めてゆく必要を感じた。昨年の議会と比べると、高齢者の実態を議会で取り上げる議員がひとりもいなくなった。明日、値上げを決める議会があるので、東京高連は傍聴に入る予定。その際に、立憲野党の議員に資料などを渡したらどうか？

要請報告を受けて、とてもひどいと感じた。今後、各地域で地元の後期高齢者医療広域連合議員に要請する必要があるのではないかと？議員にちゃんと監視しているという事を認識してもらう必要がある。議員名簿をハッキリさせて地域から働きかけが出来るようにもしたい。こうした実態を知らせ、2倍化させない運動を広げるために、都の老人クラブ連合会などにも要請をしてはどうか。東京労連ではそうした議論もしているので、社保協と相談していきたい。

資料にある様に当初では、5080円値上げするとの報告だったが、1291円値上げ幅を圧縮したと説明している。その中には窓口負担2倍化によって受診抑制となることも前提として600円分圧縮した分も入っている。

引き続き、東京高齢期運動連絡会と相談・連携しながら下記の取り組みを行います。

- ・一点要望署名「高齢者の人権・命・健康脅かす医療費窓口負担2割化は中止してください」に取り組む。東京での目標は35万筆（高齢者の1割の1割）、2022年3月末まで。

*署名集約については、東京社保協に現物が送付されたものについてのみ、送付元を記録して筆数集約（現在中止請願379筆、反対請願74筆）を行い、東京高連へ報告する。

- ・都道府県議会、区市町村議会議員へ議会請願に取り組む。
- ・東京高連が作成した「高齢者の生活実態調査票」による調査に協力する
- ・各地域で「4」の日宣伝、25日宣伝に取り組む。

日本高連では、後期高齢医療費2倍に関する本などが無いので、ブックレットを作成し、2月2日の高齢者中央集会までに完成させる予定。

東京高連の活動が資金的に厳しいと報告があり、一方で社保協の前年度決算が黒字との報告があった。この運動が焦点のひとつであるし、運動を広げて2倍化を中止させるために、社保協から50万円くらい支援をしたらどうか？との提案がされた。社保協の方針では、2倍化問題は東京高連と連携しながら運動をしてゆくという事になっているので、そうした観点から東京高連に協力していくことは可能と考える。その点で資金面からも協力してゆくことが概ね承認された。またその際には、先々のことも考えて、改めて東京高連から支援要請を出してもらうことが必要ではないか、東京社保協として支援の基準を決めた方が良いのではないかと意見が出された。これらの論議を踏まえて具体的な支援方法については、双方事務局間で議論してゆく。

4) 国保改善の取り組み

コロナ禍により家計がますます厳しくなっている中で、各地域でも自治体や議会に向けて陳情・請願の取り組みが始まっています。特例減免制度や傷病手当の継続、国保料(税)の引き下げ、子ども均等割り対象除外の拡大、資格証明書の発行中止、滞納・差押え処分ルール徹底と過酷な徴収をするな、を項目とした陳情・請願の提出など、各自治体に対する取り組みを広げていきましょう。

立川、国分寺は据え置き、青梅、羽村、日野、武蔵村山は値上げする方向。三多摩の自治体の多くは2,3年ごとに計画的に改定しているので、値上げ提案すると思われる。動向を見守ってゆく。2,3区は統一方式で値上げ方向の動き。社保協として各区でも値上げするなどの取り組みを積極的に強化しようと呼びかけるべきとの意見が出され、その方向で取り組んでゆく。区長会などにも働きかけられればよいと思う。

5) 「4の日」宣伝予定 (Since2017年2月～)

41回目となる1月14日の東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、寒風吹き荒ぶ巣鴨駅前で開催し、寒さのため45分間に短縮した行動としました。23名参加、ティッシュを配布しながら署名は68筆集まりました。

引き続き 2月14日(月)、3月14日(月) 12～13時 に巣鴨駅頭で開催予定ですが、コロナ感染拡大状況によって実施の有無を判断します。

6) 国会前宣伝行動

第208通常国会の会期は1月17日召集、会期末は6月15日の予定です。参議院の任期満了が7月25日のため、参議院選挙は6月25日～7月25日の日曜日が投票日となる予定で、7月10日が有力視されています。

国会前宣伝行動は、2月9日(水)を皮切りに隔週水曜日に予定されていますので、感染状況をみながら、東京の地域社保協や各団体は結集してください。

日：2/9、2/24(木曜)、3/9、3/23、4/6、4/20、5/11、5/25、6/8

時間：12時15分～13時 場所：衆議院第2議員会館前

7) 各地域社保協では独自・共同の宣伝(再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

8) 第49回中央社保学校の開催(再掲)

9月17～18日(日)の日程で、千葉県で開催。社保協関東甲ブロックが協力します。

首都圏社保協事務局長が実行委員会に参加し、千葉県社保協を軸に内容など論議中です。開催方法は、前回と同様に現地会場へは千葉県内の参加者とし、県外参加者はオンライン参加となります。

9) 中央社保協2022年度全国総会

8月3日(水) オンラインで開催予定

(2) 都立・公社病院の地方独立行政法人化断固反対

資料：45～51

12月13日に、第3次請願を第1次分として438筆の署名を添えて提出しています。現時点で実行委員会での集約は6192筆です。2月4日の最終提出までに取り組みと集約を強めてください。

東京都が広報や12月24～26日にかけて商業6大新聞に1700万円を使って「都立・公社病院は、『新たな都立病院』としてスタートを目指しています」と広告を掲載しました。「必要な医療を一層充実」「災害時等の医療体制を強化」「地域医療の充実に貢献」と謳っていますが、なぜ独法化しないとならないのか全く説明がありません。都の言う独法化根拠はこの間の議会論戦ですべて論破されており、都民に道理ある説明がなされていません。また、病院経営本部は7月から独法法人職員(コメディカル)採用の広告を廃止も決まっていに出している。そうした状況、さらに新型コロナ感拡大第6派に入った中で、東京都は2月16日開会の第1回定例都議会に「都立病院設置条例の廃止」の提案をしたいと思います。

1月15日には「都立・公社病院を守る運動交流集会」が会場とWeb併用で開催され、50名が参加し、この間の論戦や各地域での取り組みが報告され、当面の行動計画が提起されました。街頭宣伝署名でも、実行委員会への問合せが増えていることから、この間の私たちの取り組みがもう一回り広く都民に浸透している実感があります。署名に加えて連絡会では独法化を知らせる動画を作成し、「都民の声総合窓口」への意見提出を呼びかけています。都庁職病院支部では2/1、8、15の19～21時にTwitterデモを計画しています。

都立病院の独法化は、都民への医療提供の最後のセーフティネットを破壊するものです。最大の山場となる定例都議会に向けて、知恵と行動を結集して奮闘しましょう。

以下、「人権としての医療介護東京実行委員会」(本日常幹終了後)で論議予定です。

1) 当面の日程

- ・2月4日 請願署名最終提出日
*議会提出とはならないが、以降も運動として当面3次署名を続ける
- ・2月3日 都の議案発表を受けて抗議文の提出
- ・2月3～14日 各地域での宣伝・署名行動
- ・2月16日(都議会開会日) 10:30～11:30 新宿駅西口宣伝、12:15～都議会開会日行動
- ・2月22日(各会派代表質問日) 12:30～13:30 都議会包囲行動、各会派要請。

以降の行動は今後具体化。

2) 引き続き、都議会議員への要請・懇談を進め、各自治体へも「独法化中止」の陳情・

請願の提出、各種集まりや街頭での宣伝など、世論を広げる奮闘を

各地域でも病院を守る会や諸団体と連携した行動を計画・実施してください。独法化について、都議会だけでなく、公社や都、国に対しても中止を働きかけることを具体化したいと思います。

各地で守る会が宣伝していると、本当に反応がよい。様々な意見があるが、今のところ署名については、1月末で終了となるが、その後都議会への提出は出来ないが、それ以降も運動として署名は続けていく方針である。

(3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

国会での改憲勢力が334議席となり、衆院では3分の2を占める状況となっています。改憲への動きが活発化すると同時に、自民党は、敵基地攻撃能力の保有や軍事費対GDP比2%以上への増額なども主張しています。今後も改憲阻止、核兵器廃絶と社保運動の一体的な取り組みを意識して活動を充実させます。

また、今年1月22日に発効した核兵器禁止条約への日本政府の参加、批准も焦眉の課題です。来年3月に開催予定の第1回条約締約国会議に向けて取り組みを強化しましょう。

今年は参院選があり、その後3年間は選挙がないということになる。重要な取り組みとなる。

(4) 外科医師を守る会

資料：52～55

最高裁での口頭弁論が1月21日、15～16時半で行われました。コロナ禍制限により19の傍聴席を目指し、170名を超える人が並びました。その後、全国町村会館にて外科医師を守る会が弁護団記者会見と報告会を開催し、10社以上のテレビカメラも含めメディアが入り、一般紙などで報道されました。

弁論が行われたことにより、懲役2年の実刑原判決が逆転する可能性が高まっています。今後の見通しとしては、今年度末までには最高裁の判断が示されるとの事です。署名も再度勢いを増し、10万筆超が見えてきています。ネット署名も含めて紙署名やQ&Aの急速な普及をお願いします。

(5) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成（再掲）

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりますが、今後どのようにするかを検討して後日提案します。

(6) 知ってトクするパンフ2022版の発行について

愛知県社保協が上記パンフを作成し、販売します。注文フォームから申し込みください。卸値は50円+送料で普及価格は100円との事です。料金は発送時に請求書を同封

するので振込との事。

(7) 第49回東京社保学校について

コロナ感染状況や日程的な問題もあって今期は開催中止としました。コロナ感染状況もにらみながら、各地域での社保学校開催をめざしてください。社会保障入門テキストを活用した学習運動もあわせて検討してください。講師料・会場費などへの補助をしますので、事務局へお問合せください。

(8) 第52回東京社保協総会の開催

日程：4月16日（土）、10～16時予定

会場：けんせつプラザ東京をメイン会場としてWeb併用

内容：学習講演1 「(仮) 岸田政権下での社会保障をめぐる情勢と今後の運動力点」
井口克郎 神戸大学大学院准教授（オンライン参加、90分）

学習講演2 大西広慶大教授を予定していますが、まだ確認が取れていません。
他の方か、講演をなしにするかを次回までに提案します。

総会 総括と方針、決算予算、次期体制

指定発言 各団体・地域社保協の活動経験報告

各団体・地域社保協からの発言を準備ください。

なお、これに伴い時期常任幹事の要請もさせていただきますので、よろしくお願ひします。
要請書を送付する予定。

総会はオンライン開催ということもあり、全体の時間を圧縮して、学習講演は一つでよいのではないか？2倍化問題などもあり、発言交流を増やした方がよいのではないか？との意見があり、その方向で実施することにした。

3、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

2月5日(土)10:00～ 個別住宅相談会 東京土建設計者の会

2月5日(土)14:00～ 介護保険制度学習会（介護をよくする東京の会と東京高連東京のつどいコラボ企画） ラパスホールとWeb

2月6日(日)14:00～ 西東京社保協学習会（講師：寺尾氏）→コロナのため延期

米軍由来のコロナ感染について、米軍関係者の感染状況は、横田で274名（米軍発表）されたが、日本人のみで米兵は含まれていない。周辺自治体の感染状況はそれ以外の自治体に比べて増えている。都と周辺自治体で要請してさすがにこの間米兵はマスクする、外出はしなくなった。日本人軍属は基地外居住者もいるので、引き続き米軍に要請する。東

京からも発信してゆく必要があると思う。

(2) 当面の日程

1月

- 27日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
- 27日(木)18:20～ 都立病院を廃止させるな！オンライン学習会
- 28日(金)11:00～ 第1回国会署名提出行動と学習決起集会
- 26日(日)12:00～ 75歳以上医療費2倍化中止新宿東口大宣伝行動
- 29～30日(日) 2022年税研修会 オンライン併用(会場 東京土建会館)
- 31日(月)13:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第9回幹事会

2月

- 2日(水)10:30～ 2・1高齢者中央集会 衆議院会館
- 2日(水)13:30～ 中央社保協第7回運営委員会
- 5日(土)10:00～ 個別住宅相談会 けんせつプラザ東京とオンライン
- 5日(土)14:00～ 介護保険制度学習会
(ゆたかな高齢期をめざす東京のつどいとのコラボ企画)
- 7日(月)13:30～ 都民連会議
- 9日(水)10:30～ 全国代表者会議 日本医療労働会館
- 14日(月)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 16日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 18日(木)14:00～ 中央社保協関甲信ブロック会議
- 21日(月)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
- 24日(木)13:30～ 東京社保協第10回常任幹事会
- 15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会事務局会議
- 25～26日(金) 全日本民医連総会

(3) 常任幹事会の日程

- 次回 第10回 2月24日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室
- 次々回 第11回 3月24日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室